

行事／取組名称	諸外国における科学教育並びに留学生事情の視察と情報収集		
担当部門・機関	「科学 Try アングル岡山」(以後、KTO と略)連携教育推進センター		
開催日時・期間	2010年11月2日～ 11月5日	会場	プトラ・マレーシア大学

概要

プトラマレーシア大学 (UPM) を訪問、当大学の科学教育や科学研究水準を視察、研究担当の理事や教育担当の副学部長と会談し、新しい科学教育に関する情報収集および意見交換を行った。また、留学生候補者の状況についても情報を収集した。

以上のことより、岡山大学等5機関で進める大学改革推進等補助金事業「科学 Try アングル岡山」における将来計画企画の参考とした。

参加者

原田 勲

報告事項

KTO の事業目的の1つに、諸外国の科学教育の現状をも考慮した、グローバルな時代の新しい科学教育の構築がある。昨年度は、フランスより有識者を招き、フランスの大学事情を学んだ。一方、近年マレーシア、ベトナムや韓国などのアジア新興国における科学教育、科学人材育成に対する国の意気込みは目を見張るものがあり、逆に飽和状態にある先進国が見習うべき多くの点が見受けられる。それらは、国際物理オリンピックや日本にいる留学生からの聞き取りでも確認される。特に、KTO で実施した「留学生国際シンポジウム」や「留学生研究交流会」でもそのような事情が明らかになっている。



本年度は事業の最終年度であり、KTO 事業の将来計画を企画しなければならないが、そのような企画に際しての資料を得る為に、農業大学が出発点であり、広大なキャンパスと積極的な研究教育活動を行っている UPM を訪問し、複数の教員達と懇談した。

まず、研究担当理事と懇談した。彼は、今アジアは結束すべき時であると説き、その意味でも UPM は日本の大学の貢献を強く望んでいると語った。具体的には、共同研究の道を探っていること、日本の大学で指導的に付き合ってくれる大学を探し求めていることなどが語られた。私は、近い将来の“アジア圏”形成を考えた時、今こそ日本、特に岡山大学のような中堅大学は、目先の利益にとらわれず、長期的なビジョンに立ってそのような地域貢献に積極的な役割を果たすべきであると強く感じた。

一方、教育担当の副学部長との面談では、これからのマレーシアを支えてゆく若者の人口は増しており、彼らの教育の重要性が語られ、指導者・国は強く認識していることが分かった。現在の UPM の教員団は、西欧での教育を受けた人たちであるが、これからは地理的に近い日本や出来ればマレーシア国内での人材育成が重要であろう。その意味で、再び日本や岡山大学などの寄与が求められた。具



体的には、博士教育の外部評価委員としての就任や退職した教員が一セメスター講義を受け持つことなどが示唆された。現在、予算が十分ではないため、海外からの航空運賃は出せないが、マレーシア国内での経費はカバーできるので是非との注釈もつき、かなり具体的な提案でその本気度が伺えた。

このような背景の下、UPM と岡山大学などとの大学院レベルでの研究・教育協力が可能かについても話し合った。その結果、日本側がコンソーシアムを組んでいることはマレーシア側から見れば、連携先に色々な分野と色々なレベルがあるので安心感があり好条件である。しかし、今回は面会の初回であり、これを機に、様々な連携が広がるようお互いに努力し、早い時期に研究・教育協力が可能になるよう色々な面から努力しようということで一致した。

また、大学外での教育、即ち、中高生に対する科学普及教育の現状と目標や大学での科学教育が何を目指しているかを調査したが、時間の制約があり十分な答えが得られなかった。しかし、UPM の教員が国際物理オリンピックに関与していると誇らしげに語った様子から、才能ある若者の教育にも相当な関心を持っていることが垣間見えた。

一方、留学生事情に関し、どのようなマレーシア学生がどのような目的で日本への留学を望んでいるのかを聞いた。その結果、日本留学はハイレベルな研究教育を享受でき、また日本系企業への就職の有利さから多くの学生がとても望ましいと思っている。しかし、1) 日本語の障害、2) マレーシアと比べて圧倒的に高い日本での物価の障害で、国費留学以外での留学はきわめて難しいとの返答が多く有った。日本語に関しては、最近の日本企業のマレーシア進出に絡んで、日本留学をよしとする傾向が出ている。芝浦工大、近畿大など15校でコンソーシアムを組み、マレーシアで留学生を集めている責任者の1人にお会いしたが、そのコンソーシアムは年間80名の留学生を日本に送り込んでいること、それらの留学生は15倍の競争を勝ち抜いた人たちであり、日本語での講義も現地で少し勉強した上で効率の良い留学を行っていることなどを知った。これらは、勿論国費の留学生である。私達の連携機関にもマレーシアからの留学生を受け入れている機関があるが、今後より効果的な留学生を送らせる方法を検討すべきではないかと感じた。



以上のような情報やデータは、私達の KTO 活動の将来、私達の連携大学・高専の将来を考える上で大いに参考となる。運営委員会メンバーなどで、これらの情報やデータを共有し、議論したうえで、連携機関の大学・高専での新しい科学教育やアジアにおける地域貢献、さらには持続的な留学生受け入れにもそれらの情報やデータが活かされるよう努力しなければならないと思っている。